平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　松井建設株式会社　　上場取引所　東

コード番号　1810　URL　http://www.matsui-ken.co.jp/

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）松井　隆弘

問合せ先責任者（役職名）管理本部経理部長　（氏名）大井川　清　TEL 03-3553-1161

定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満切捨て）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	78,145	5.7	865	50.1	1,075	27.3	△619	—
21年3月期	73,901	△13.7	576	△19.3	844	△11.7	282	△39.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△20.30	—	△3.1	1.7	1.1
21年3月期	9.26	—	1.3	1.3	0.8

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	55,793	19,844	35.6	649.91
21年3月期	68,318	20,580	30.1	673.94

（参考）自己資本　22年3月期　19,844百万円　21年3月期　20,580百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,204	△743	△4,791	6,932
21年3月期	△4,192	574	2,795	8,263

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	108.0	1.5
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	244	—	1.2
23年3月期（予想）	—	4.00	—	4.00	8.00		54.3	

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	38,000	24.4	500	5.8	600	△1.9	300	—	9.82
通期	72,000	△7.9	700	△19.1	900	△16.3	450	—	14.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 30,580,000株 21年3月期 30,580,000株

② 期末自己株式数 22年3月期 45,535株 21年3月期 43,035株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,255	△2.2	630	△27.8	831	△27.6	△702	―
21年3月期	74,929	△10.4	873	73.2	1,148	50.2	441	9.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△22.99	―
21年3月期	14.47	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	54,777	19,628	35.8	642.82
21年3月期	67,319	20,449	30.4	669.66

（参考） 自己資本 22年3月期 19,628百万円 21年3月期 20,449百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「次期業績の見通し」をご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや輸出の緩やかな増加により、景気は回復傾向にあるものの、依然として失業率が高水準にあるなど厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共事業の削減に加え、民間設備投資も大幅に減少し、建設需要の縮小する中で熾烈な受注価格競争が続き、極めて厳しい経営環境となりました。

このような経済情勢の中で、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比5.7％増の781億45百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は前年同期比50.1％増の8億65百万円、経常利益は同27.3％増の10億75百万円となりましたが、取引先不動産デベロッパーの経営破綻により特別損失として貸倒引当金繰入額を13億55百万円を計上したことにより、当期純損失は6億19百万円（前年同期は当期純利益2億82百万円）となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

（建設事業）

完成工事高につきましては、前年同期比0.5％減の718億46百万円となりました。利益につきましては、完成工事高の減少と完成工事総利益率の低下により営業利益は前年同期比9.8％減の8億99百万円となりました。

なお、当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比14.6％減の601億14百万円となり、その内訳は建築工事が同15.1％減の587億19百万円、土木工事が同13.3％増の13億95百万円となりました。

（不動産事業等）

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は連結子会社における開発型不動産売上の増加により前年同期比268.2％増の62億98百万円となりましたが、利益につきましては不動産事業等総利益率の低下等により、営業利益は前年同期比41.7％減の1億98百万円となりました。

②次期業績の見通し

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念やデフレの影響等、景気悪化の懸念材料はあるものの、企業収益の改善により景気の持ち直し傾向が続くものと思われます。

建設業界におきましては、設備過剰感が依然として高く、公共投資・民間設備投資ともに低水準で推移し、激化する受注環境の下、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、平成23年３月期通期の連結業績予想は、売上高720億円、営業利益7億円、経常利益9億円、当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ18.3％減の557億93百万円となりました。主な減少要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少28億43百万円、未成工事支出金の減少54億97百万円、仕掛販売用不動産の減少22億28百万円等であります。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が47億62百万円減少、短期借入金が41億円減少、未成工事受入金が34億54百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24.7％減の359億48百万円となりました。

純資産合計は、配当金の支払及び当期純損失の計上により利益剰余金が8億94百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3.6％減の198億44百万円となりました。

これにより当連結会計年度末の自己資本比率は5.5ポイント向上し35.6％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が42億4百万円（前連結会計年度は41億92百万円の減少）、投資活動による資金の減少が7億43百万円（前連結会計年度は5億74百万円の増加）、財務活動による資金の減少が47億91百万円（前連結会計年度は27億95百万円の増加）となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ13億30百万円減少（前連結会計年度は8億23百万円の減少）し、69億32百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失3億70百万円を計上、仕入債務の減少・未成工事受入金の減少により81億70百万円減少する一方、売上債権の減少、たな卸資産及び未成工事支出金の減少により101億72百万円増加し、営業活動による資金は42億4百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出等により7億43百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の減少等により47億91百万円の減少となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 ３月期	平成19年 ３月期	平成20年 ３月期	平成21年 ３月期	平成22年 ３月期
自己資本比率（%）	33.1	33.7	32.7	30.1	35.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	25.3	15.2	16.1	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	63.0	―	―	―	126.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	97.4	―	―	―	43.0

(注)自己資本比率　：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年３月期、平成20年３月期及び平成21年３月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における配当金は、１株につき期末配当4円、年間で8円といたしました。

次期の配当は、１株につき中間配当金4円、期末配当金4円の年間配当金8円を継続する予定であります。

2.　企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年６月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年３月期決算短信（平成20年５月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.matsui-ken.co.jp/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、持続的な企業価値の向上を目指し、当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力の強化、及び安定収入源としての不動産賃貸事業の強化を図り、グループ企業が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、受注拡大やコンプライアンス体制のさらなる強化に努め、より信頼される企業グループを目指していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,928,616	7,626,039
受取手形・完成工事未収入金等	20,133,444	17,289,748
有価証券	13,120	―
未成工事支出金	14,925,639	※6 9,428,295
販売用不動産	2,138,755	1,344,895
仕掛販売用不動産	3,159,780	931,456
その他のたな卸資産	※1 62,078	※1 76,119
繰延税金資産	704,452	669,352
その他	1,036,008	172,195
貸倒引当金	△90,201	△318,553
流動資産合計	51,011,694	37,219,549
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 7,399,160	※3 8,152,377
機械、運搬具及び工具器具備品	445,856	476,436
土地	4,792,990	5,208,390
減価償却累計額	△4,044,562	△4,215,875
有形固定資産合計	8,593,444	9,621,328
無形固定資産	89,401	93,348
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 4,521,171	※2, ※3 4,723,704
保険積立金	623,010	―
破産更生債権等	2,888,908	3,400,741
繰延税金資産	1,299,305	1,133,491
その他	※3 724,765	※3 1,947,781
貸倒引当金	△1,432,968	△2,346,697
投資その他の資産合計	8,624,192	8,859,021
固定資産合計	17,307,039	18,573,698
資産合計	68,318,733	55,793,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,045,885	16,283,191
短期借入金	9,410,000	5,310,000
未払法人税等	225,888	156,881
未成工事受入金	11,666,010	8,211,222
完成工事補償引当金	119,559	121,001
工事損失引当金	155,200	※6 452,500
賞与引当金	502,600	430,100
その他	241,073	645,364
流動負債合計	43,366,216	31,610,261
固定負債		
長期借入金	300,000	－
退職給付引当金	3,042,734	3,288,809
負ののれん	185,568	139,176
その他	※4 843,991	※4 910,385
固定負債合計	4,372,294	4,338,372
負債合計	47,738,510	35,948,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	333,719	333,719
利益剰余金	16,005,385	15,110,613
自己株式	△20,625	△21,460
株主資本合計	20,318,479	19,422,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261,744	421,742
評価・換算差額等合計	261,744	421,742
純資産合計	20,580,223	19,844,614
負債純資産合計	68,318,733	55,793,248

(2)【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	72,191,068	71,846,998
不動産事業等売上高	1,710,563	6,298,007
売上高合計	73,901,632	78,145,005
売上原価		
完成工事原価	67,965,259	※2 67,792,567
不動産事業等売上原価	※1 1,262,275	※1 5,331,779
売上原価合計	69,227,534	73,124,346
売上総利益		
完成工事総利益	4,225,809	4,054,430
不動産事業等総利益	448,288	966,228
売上総利益合計	4,674,098	5,020,659
販売費及び一般管理費	※3 4,097,411	※3 4,155,324
営業利益	576,686	865,334
営業外収益		
受取利息	57,199	89,003
受取配当金	100,152	80,988
匿名組合投資利益	80,400	71,539
負ののれん償却額	46,392	46,392
労災保険還付金	78,974	66,349
その他	50,609	94,903
営業外収益合計	413,729	449,175
営業外費用		
支払利息	105,974	104,498
支払手数料	33,860	133,340
その他	5,703	1,462
営業外費用合計	145,538	239,302
経常利益	844,877	1,075,208
特別利益		
固定資産売却益	※4 947,421	―
投資有価証券売却益	5,490	816
特別利益合計	952,912	816
特別損失		
投資有価証券評価損	400,219	371
匿名組合投資損失	139,904	29,300
貸倒引当金繰入額	505,958	1,355,057
その他	135,673	※5 62,076
特別損失合計	1,181,755	1,446,805
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	616,034	△370,780
法人税、住民税及び事業税	229,100	154,800
法人税等調整額	104,307	94,264
法人税等合計	333,407	249,064
当期純利益又は当期純損失（△）	282,626	△619,845

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
前期末残高	333,958	333,719
当期変動額		
自己株式の処分	△1,085	△99
自己株式処分差損の振替	846	99
当期変動額合計	△239	－
当期末残高	333,719	333,719
利益剰余金		
前期末残高	16,028,955	16,005,385
当期変動額		
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	282,626	△619,845
自己株式処分差損の振替	△846	△99
当期変動額合計	△23,570	△894,771
当期末残高	16,005,385	15,110,613
自己株式		
前期末残高	△22,150	△20,625
当期変動額		
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	2,969	426
当期変動額合計	1,525	△835
当期末残高	△20,625	△21,460
株主資本合計		
前期末残高	20,340,763	20,318,479
当期変動額		
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	282,626	△619,845
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	1,883	327
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	△22,284	△895,606
当期末残高	20,318,479	19,422,872

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	976,518	261,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714,774	159,998
当期変動額合計	△714,774	159,998
当期末残高	261,744	421,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	976,518	261,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714,774	159,998
当期変動額合計	△714,774	159,998
当期末残高	261,744	421,742
純資産合計		
前期末残高	21,317,282	20,580,223
当期変動額		
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	282,626	△619,845
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	1,883	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△714,774	159,998
当期変動額合計	△737,059	△735,608
当期末残高	20,580,223	19,844,614

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	616,034	△370,780
減価償却費	232,721	311,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	461,080	1,142,080
受取利息及び受取配当金	△157,352	△169,991
支払利息	105,974	104,498
売上債権の増減額（△は増加）	188,638	2,288,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,924,041	2,387,142
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,742,198	△4,715,809
未成工事受入金の増減額（△は減少）	2,538,208	△3,454,787
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△3,664,669	5,497,344
負ののれん償却額	△46,392	△46,392
賞与引当金の増減額（△は減少）	△40,031	△72,500
退職給付引当金の増減額（△は減少）	227,434	246,075
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△25,211	1,442
工事損失引当金の増減額（△は減少）	141,700	297,300
投資有価証券評価損益（△は益）	400,219	371
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△2,867	4,444
固定資産売却損益（△は益）	△947,421	－
匿名組合投資損益（△は益）	59,503	△42,238
未払消費税等の増減額（△は減少）	△277,272	363,642
その他	△284,284	504,497
小計	△4,140,226	4,276,306
利息及び配当金の受取額	211,613	209,755
利息の支払額	△117,379	△97,717
法人税等の支払額	△146,850	△183,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,192,843	4,204,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△500,882	△731,812
有形固定資産の売却による収入	1,059,272	－
貸付けによる支出	△8,450	△67,822
貸付金の回収による収入	3,993	35,164
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△222,830	△1,824
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	234,734	58,993
無形固定資産の取得による支出	△25,099	△8,367
定期預金の預入による支出	△12,072	△132,028
定期預金の払戻による収入	45,761	104,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	574,427	△743,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△305,351	△274,826
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,100,000	△4,400,000
自己株式の純増減額（△は増加）	439	△934
その他	－	△116,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,795,088	△4,791,761
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△823,327	△1,330,605
現金及び現金同等物の期首残高	9,086,339	8,263,012
現金及び現金同等物の期末残高	※1　8,263,012	※1　6,932,407

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) すべての子会社（３社）を連結している。 連結子会社名 松友商事株式会社 松井リフォーム株式会社 栄開発株式会社 (2) 開示対象特別目的会社 当連結会計年度においては、重要性が乏しいため、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号　平成19年３月29日）第３項に基づき注記を省略している。	(1) すべての子会社（３社）を連結している。 同左 (2) 開示対象特別目的会社 同左
2　持分法の適用に関する事項	持分法を適用している関連会社はない。 持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス㈱ いなぎ文化センターサービス㈱ 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	同左
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ24,215千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	たな卸資産 未成工事支出金 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 （追加情報） 当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微である。 ――――――	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、自社利用ソフトウエアの耐用年数については、社内における利用可能年数（5年）に基づいている。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左 工事損失引当金 同左 賞与引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。 （追加情報） （退職給付制度の変更） 当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年６月５日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年４月１日付）している。 上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。 これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が92,170千円それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 （退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数の変更） 当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。 これにより、当連結会計年度において営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が103,838千円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	――――	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準による完成工事高は29,969,404千円である。 （会計処理の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。 また、平成21年３月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期１年以上かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用している。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は7,390,392千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ350,106千円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事（工期１年以上かつ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は17,475,849千円である。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	―――― 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6　負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは５年間の均等償却を行っている。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。	――――――
――――――	(退職給付に係る会計基準の一部改正（その３)の適用) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用している。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響はない。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸不動産」と流動資産の「その他」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「その他のたな卸資産」は、それぞれ434,319千円、2,919,400千円、82,852千円である。 （連結キャッシュ・フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「たな卸不動産の増減額」及び「その他のたな卸資産の増減額」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「たな卸資産の増減額」として掲記している。 また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却益」及び「その他」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有価証券及び投資有価証券売却損益」として掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「有価証券及び投資有価証券売却損益」は277千円である。	（連結貸借対照表関係） 前連結会計年度において区分掲記していた「保険積立金」（当連結会計年度602,352千円）は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 ――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年３月31日)	当連結会計年度 (平成22年３月31日)
※１　その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金　11,029千円 材料貯蔵品　51,049	※１　その他のたな卸資産の内訳 未成業務支出金　28,769千円 材料貯蔵品　47,349
※２　このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券（株式）　10,400千円	※２　このうち関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券（株式）　10,400千円
※３　資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物　197,741千円 投資有価証券　34,340 投資その他の資産の「その他」 （長期貸付金）　15,000	※３　資産のうち担保に供しているものは次のとおりである。 建物　189,287千円 投資有価証券　34,766 投資その他の資産の「その他」 （長期貸付金）　15,000
※４　担保資産（建物）に対応する債務 固定負債の「その他」 （長期預り金）　168,135千円	※４　担保資産（建物）に対応する債務 固定負債の「その他」 （長期預り金）　157,346千円
５　保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金等について保証を行っている。 ㈱エルシード　153,288千円 ㈱フージャースコーポレーション　147,580 その他２件　104,515 計　405,383	５　保証債務 下記会社の分譲住宅販売に係る手付金について保証を行っている。 ㈱エルシード　116,705千円
――――	※６　損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は160,700千円である。
７　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　10,000,000千円 借入実行残高　2,500,000 差引額　7,500,000	７　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額　10,000,000千円 借入実行残高　700,000 差引額　9,300,000

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 24,275千円	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 56,662千円
――――	※２　完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は310,300千円である。
※３　販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当　1,734,226千円 賞与引当金繰入額　200,786 退職給付費用　176,395 貸倒引当金繰入額　253,882	※３　販売費及び一般管理費の内、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当　1,649,929千円 賞与引当金繰入額　172,342 退職給付費用　216,447 貸倒引当金繰入額　394,666
※４　固定資産売却益の内訳は、次とおりである。 土地　947,421千円	――――
――――	※５　減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途：不動産事業等資産 種類：構築物、機械及び装置 場所：千葉県船橋市 減損損失：12,644千円 当社グループは、不動産事業等資産についてはそれぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っている。上記資産を賃借している連結子会社の事業廃止の意思決定に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失の「その他」に含めて計上している。 なお、回収可能価額は他への転用が困難であるため、正味売却価額を零としている。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	30,580,000	―	―	30,580,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	44,685	4,450	6,100	43,035

(注)１　普通株式の自己株式の増加株式数
　　単元未満株式の買取りによる増加　　4,450株
　２　普通株式の自己株式の減少株式数
　　単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少　　6,100株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	152,676	5.00	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年10月24日取締役会	普通株式	152,674	5.00	平成20年９月30日	平成20年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	152,684	利益剰余金	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	30,580,000	―	―	30,580,000

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	43,035	3,400	900	45,535

(注)１　普通株式の自己株式の増加株式数
　　単元未満株式の買取りによる増加　　3,400株
　２　普通株式の自己株式の減少株式数
　　単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少　　900株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	152,684	5.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月11日取締役会	普通株式	122,141	4.00	平成21年９月30日	平成21年12月９日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	122,137	利益剰余金	4.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　8,928,616千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△665,604 現金及び現金同等物　8,263,012	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定　7,626,039千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△693,632 現金及び現金同等物　6,932,407

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,191,068	1,710,563	73,901,632	—	73,901,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,191,141	12,023	2,203,165	(2,203,165)	—
計	74,382,210	1,722,586	76,104,797	(2,203,165)	73,901,632
営業費用	73,384,270	1,382,061	74,766,332	(1,441,386)	73,324,945
営業利益	997,939	340,525	1,338,465	(761,778)	576,686
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,856,236	10,456,003	57,312,240	11,006,493	68,318,733
減価償却費	105,142	118,562	223,704	9,016	232,721
資本的支出	332,460	72,486	404,947	50,740	455,687

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,846,998	6,298,007	78,145,005	—	78,145,005
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,534,564	10,416	1,544,980	(1,544,980)	—
計	73,381,562	6,308,424	79,689,986	(1,544,980)	78,145,005
営業費用	72,481,656	6,109,943	78,591,599	(1,311,928)	77,279,671
営業利益	899,905	198,481	1,098,386	(233,052)	865,334
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	34,865,498	8,855,956	43,721,454	12,071,793	55,793,248
減価償却費	154,113	141,062	295,175	12,567	307,743
減損損失	—	12,644	12,644	—	12,644
資本的支出	73,841	1,283,223	1,357,065	2,773	1,359,838

（注）１　事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業

２　「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	534,646	541,005	提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	16,531,640	14,669,847	提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

３　会計処理等の変更

前連結会計年度（自平成20年４月１日 至平成21年３月31日）

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は不動産事業等において24,215千円減少している。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。

これによる、各セグメントに与える影響は軽微である。

・「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社が採用している確定給付型の企業年金基金制度の一部変更について、平成20年６月５日に厚生労働大臣から認可を受けたことにより、給付利率を確定利率の制度から給付利率変動型年金（類似キャッシュバランスプラン）制度へ変更（平成20年４月１日付）している。

上記の変更に伴い、退職給付債務（過去勤務債務）は1,035,723千円減少し、当該過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により均等償却を行っている。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において50,741千円増加している。

また、当社は、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（数理計算上の差異については10年～15年、過去勤務債務については15年）による定額法により按分した額をそれぞれ費用処理することとしているが、従業員の平均残存勤務期間の再検討を行った結果、当連結会計年度より数理計算上の差異・過去勤務債務共に償却年数を10年に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は建設事業において57,164千円減少している。

当連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「４　会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業における売上高は7,390,392千円、営業費用が7,040,285千円、営業利益が350,106千円増加している。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　673.94円	１株当たり純資産額　649.91円
１株当たり当期純利益　9.26円	１株当たり当期純損失　20.30円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

（注）１　１株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	282,626	△619,845
普通株主に帰属しない金額	（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）	（千円）	282,626	△619,845
普通株式の期中平均株式数	（株）	30,535,984	30,535,641

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

		前連結会計年度末 （平成21年３月31日）	当連結会計年度末 （平成22年３月31日）
純資産の部の合計額	（千円）	20,580,223	19,844,614
純資産の部の合計額から控除する金額	（千円）	―	―
普通株式に係る期末の純資産額	（千円）	20,580,223	19,844,614
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（株）	30,536,965	30,534,465

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
（株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産に対する債権の取立不能又は取立遅延のおそれについて） 当社の取引先である株式会社ジョイント・コーポレーション及び株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産は、平成21年５月29日東京地方裁判所へ会社更生手続開始の申立てを行い、同日受理された。これに伴い、下記のとおり当該２社に対する債権ついて取立不能又は取立遅延のおそれが生じている。 (1) 当該債務者の概要 名称　株式会社ジョイント・コーポレーション 住所　東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名　代表取締役社長執行役員　東海林　義信 資本金　20,834百万円 名称　株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産 住所　東京都目黒区目黒二丁目10番11号 代表者の氏名　代表取締役　川島　勝文 資本金　3,000百万円 (2) 当該債務者に対する債権の種類及び金額 工事売上債権　1,186百万円 (3) 当該事実が当該提出会社の事業に及ぼす影響 当該債権に対する取立不能見込額については、精査のうえ平成22年３月期第１四半期決算において必要となる処理を行う。 また、当社には株式会社ジョイント・レジデンシャル不動産発注の手持工事（１件）があり、当該物件を保全し、債権の回収を図る予定であるが、回収可能性については精査中である。	――――――

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,514,312	7,105,426
受取手形	2,582,531	1,536,068
完成工事未収入金	19,821,757	16,696,814
未成工事支出金	15,373,430	9,450,420
繰延税金資産	524,683	629,233
その他	1,246,580	185,632
貸倒引当金	△102,337	△319,765
流動資産合計	47,960,957	35,283,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,203,546	7,953,677
減価償却累計額	△3,584,164	△3,715,135
建物（純額）	3,619,382	4,238,542
構築物	194,913	197,999
減価償却累計額	△155,448	△157,912
構築物（純額）	39,464	40,086
機械及び装置	102,717	93,335
減価償却累計額	△84,591	△77,392
機械及び装置（純額）	18,125	15,942
車両運搬具	52,466	57,617
減価償却累計額	△28,888	△39,636
車両運搬具（純額）	23,577	17,980
工具器具・備品	287,389	321,899
減価償却累計額	△187,937	△222,089
工具器具・備品（純額）	99,451	99,810
土地	4,615,868	5,031,268
有形固定資産合計	8,415,870	9,443,632
無形固定資産	89,102	93,048
投資その他の資産		
投資有価証券	4,438,321	4,639,458
関係会社株式	83,850	83,850
長期貸付金	19,000	38,687
従業員に対する長期貸付金	34,692	30,797
関係会社長期貸付金	2,293,400	1,542,247
保険積立金	623,010	602,352
破産更生債権等	2,888,908	3,400,741
繰延税金資産	1,304,115	1,135,078
その他	616,043	653,622
貸倒引当金	△1,447,593	△2,169,480
投資その他の資産合計	10,853,747	9,957,356
固定資産合計	19,358,720	19,494,037
資産合計	67,319,677	54,777,869

（単位：千円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,505,770	9,389,400
工事未払金	7,389,260	6,713,703
短期借入金	9,400,000	5,000,000
未払費用	175,888	159,330
未払法人税等	224,831	133,360
未成工事受入金	11,459,873	8,138,127
完成工事補償引当金	119,094	119,920
工事損失引当金	155,200	452,500
賞与引当金	500,000	428,000
その他	56,984	424,885
流動負債合計	42,986,902	30,959,227
固定負債		
退職給付引当金	3,038,561	3,285,141
長期預り金	582,276	578,539
その他	262,477	326,665
固定負債合計	3,883,315	4,190,347
負債合計	46,870,217	35,149,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	322,516	322,516
資本剰余金合計	322,516	322,516
利益剰余金		
利益準備金	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79,066	521,365
固定資産圧縮特別勘定積立金	449,532	－
別途積立金	14,284,000	14,284,000
繰越利益剰余金	398,524	△571,271
利益剰余金合計	15,888,607	14,911,577
自己株式	△20,625	△21,460
株主資本合計	20,190,498	19,212,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,961	415,662
評価・換算差額等合計	258,961	415,662
純資産合計	20,449,460	19,628,294
負債純資産合計	67,319,677	54,777,869

(2)【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
売上高		
完成工事高	73,880,487	72,342,820
不動産事業等売上高	1,049,022	912,250
売上高合計	74,929,509	73,255,071
売上原価		
完成工事原価	69,424,373	68,206,255
不動産事業等売上原価	629,407	563,490
売上原価合計	70,053,781	68,769,745
売上総利益		
完成工事総利益	4,456,113	4,136,565
不動産事業等総利益	419,614	348,760
売上総利益合計	4,875,728	4,485,325
販売費及び一般管理費	4,002,485	3,854,799
営業利益	873,242	630,526
営業外収益		
受取利息	105,836	126,709
受取配当金	98,960	79,561
匿名組合投資利益	80,400	71,539
労災保険還付金	78,974	66,349
その他	50,079	92,185
営業外収益合計	414,251	436,345
営業外費用		
支払利息	99,610	101,186
支払手数料	33,860	133,340
その他	5,595	1,117
営業外費用合計	139,066	235,644
経常利益	1,148,428	831,226
特別利益		
固定資産売却益	947,421	－
投資有価証券売却益	5,490	816
特別利益合計	952,912	816
特別損失		
投資有価証券評価損	398,405	371
匿名組合投資損失	139,904	29,300
貸倒引当金繰入額	505,958	1,355,057
その他	135,673	59,437
特別損失合計	1,179,941	1,444,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	921,398	△612,123
法人税、住民税及び事業税	228,000	133,000
法人税等調整額	251,587	△43,018
法人税等合計	479,587	89,981
当期純利益又は当期純損失（△）	441,810	△702,105

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	322,516	322,516
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	322,516	322,516
その他資本剰余金		
前期末残高	239	－
当期変動額		
自己株式の処分	△1,085	△99
自己株式処分差損の振替	846	99
当期変動額合計	△239	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
前期末残高	322,755	322,516
当期変動額		
自己株式の処分	△1,085	△99
自己株式処分差損の振替	846	99
当期変動額合計	△239	－
当期末残高	322,516	322,516

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）	当事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	677,483	677,483
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	677,483	677,483
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	88,169	79,066
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9,102	△7,234
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	449,532
当期変動額合計	△9,102	442,298
当期末残高	79,066	521,365
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	－	449,532
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	449,532	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	△449,532
当期変動額合計	449,532	△449,532
当期末残高	449,532	－
別途積立金		
前期末残高	14,284,000	14,284,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,284,000	14,284,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	703,341	398,524
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	9,102	7,234
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△449,532	－
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	441,810	△702,105
自己株式処分差損の振替	△846	△99
当期変動額合計	△304,816	△969,796
当期末残高	398,524	△571,271
利益剰余金合計		
前期末残高	15,752,994	15,888,607
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	－	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	441,810	△702,105
自己株式処分差損の振替	△846	△99
当期変動額合計	135,613	△977,030
当期末残高	15,888,607	14,911,577

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△22,150	△20,625
当期変動額		
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	2,969	426
当期変動額合計	1,525	△835
当期末残高	△20,625	△21,460
株主資本合計		
前期末残高	20,053,599	20,190,498
当期変動額		
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	441,810	△702,105
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	1,883	327
自己株式処分差損の振替	－	－
当期変動額合計	136,899	△977,866
当期末残高	20,190,498	19,212,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	976,695	258,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717,734	156,700
当期変動額合計	△717,734	156,700
当期末残高	258,961	415,662
評価・換算差額等合計		
前期末残高	976,695	258,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717,734	156,700
当期変動額合計	△717,734	156,700
当期末残高	258,961	415,662
純資産合計		
前期末残高	21,030,295	20,449,460
当期変動額		
剰余金の配当	△305,351	△274,826
当期純利益又は当期純損失（△）	441,810	△702,105
自己株式の取得	△1,444	△1,262
自己株式の処分	1,883	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△717,734	156,700
当期変動額合計	△580,835	△821,165
当期末残高	20,449,460	19,628,294

6.　その他

(1) 役員の異動

本日（平成22年5月14日）発表の「役員等の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 受注高

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	69,147,358	96.8	58,719,088	96.2	△10,428,269	△15.1
	土木	1,231,381	1.7	1,395,292	2.3	163,911	13.3
	計	70,378,740	98.5	60,114,381	98.5	△10,264,358	△14.6
不動産事業等		1,040,079	1.5	937,732	1.5	△102,346	△9.8
合計		71,418,819	100	61,052,113	100	△10,366,705	△14.5

② 売上高

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	73,116,638	97.6	70,768,446	96.6	△2,348,192	△3.2
	土木	763,848	1.0	1,574,374	2.2	810,525	106.1
	計	73,880,487	98.6	72,342,820	98.8	△1,537,666	△2.1
不動産事業等		1,049,022	1.4	912,250	1.2	△136,771	△13.0
合計		74,929,509	100	73,255,071	100	△1,674,438	△2.2

③期末繰越高

		前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		比較増減	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
建設事業	建築	71,800,377	98.3	59,751,020	98.3	△12,049,357	△16.8
	土木	1,155,680	1.6	976,598	1.6	△179,082	△15.5
	計	72,956,058	99.9	60,727,618	99.9	△12,228,439	△16.8
不動産事業等		58,894	0.1	84,376	0.1	25,482	43.3
合計		73,014,952	100	60,811,994	100	△12,202,957	△16.7

以　上